

令和6年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和6年2月9日

上場会社名 株式会社 ミクニ 上場取引所 東
 コード番号 7247 URL <https://www.mikuni.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生田 久貴
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 経理室長 (氏名) 柴田 恒 TEL 03-3833-0532
 四半期報告書提出予定日 令和6年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 令和6年3月期第3四半期の連結業績（令和5年4月1日～令和5年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期第3四半期	73,729	6.9	2,086	17.1	1,843	21.4	495	488.6
5年3月期第3四半期	68,972	15.9	1,781	△36.5	1,518	△40.1	84	△93.7

(注) 包括利益 6年3月期第3四半期 5,514百万円 (41.3%) 5年3月期第3四半期 3,902百万円 (46.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期第3四半期	14.73	—
5年3月期第3四半期	2.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期第3四半期	117,311	37,253	31.0	1,080.63
5年3月期	100,108	32,199	31.4	936.50

(参考) 自己資本 6年3月期第3四半期 36,363百万円 5年3月期 31,431百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
6年3月期	—	5.00	—	—	—
6年3月期（予想）	—	—	—	15.00	20.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 令和6年3月期 期末配当金（予想）金15円00銭は、創立100周年記念配当金 金10円00銭を含んでおります。

3. 令和6年3月期の連結業績予想（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,000	5.5	4,000	29.5	3,300	24.8	1,600	—	47.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	6年3月期3Q	34,049,423株	5年3月期	34,049,423株
② 期末自己株式数	6年3月期3Q	399,081株	5年3月期	486,694株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	6年3月期3Q	33,617,004株	5年3月期3Q	33,560,366株

(注) 「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（6年3月期3Q 362,580株 5年3月期 450,580株）。また、「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（6年3月期3Q 396,110株 5年3月期3Q 453,180株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 四半期決算補足説明資料につきましては、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。
2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（令和5年4月1日～令和5年12月31日）におけるわが国経済は、一部に足踏みが見られたものの、緩やかな回復基調が続きました。海外では地政学リスクに加え、中国景気や金融資本市場の変動による影響が懸念されたものの、持ち直しの動きが続きました。

このような経営環境のなか当グループにおいては、主力のモビリティ事業が増収となり、売上高は737億2千9百万円（前年同期比6.9%増）となりました。収益改善に取り組んだことに加え、商社事業で利益率が改善したこともあり、営業利益は20億8千6百万円（前年同期比17.1%増）となりました。この結果、経常利益は18億4千3百万円（前年同期比21.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億9千5百万円（前年同期比488.6%増）となりました。

なお、事業ポートフォリオの見直しを行い、マネジメントアプローチの観点から第1四半期連結会計期間より報告セグメントを次のとおり変更しております。

従来の「航空機部品輸入販売事業」及び「芝管理機械等販売事業」を「商社事業」として統合し、「自動車関連品事業」を「モビリティ事業」に、「生活機器関連品事業」を「ガステクノ事業」にそれぞれ名称変更しております。また、「その他事業」に含まれていた車輛用暖房機器類については、「モビリティ事業」に含めております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[モビリティ事業]

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類等の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて増加しました。サプライチェーンにおける部品不足の影響が緩和したことに加え、インド事業の好調が続いたこともあり、当事業の売上高は614億7千2百万円（前年同期比8.3%増）となりました。生産効率の改善に取り組んだものの、原材料価格等が上昇を続けたことによる影響を受け、営業利益は16億2百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

[ガステクノ事業]

ガス機器用制御機器類及び水制御機器類等の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて減少しました。需要の回復が鈍いことに加え、特に中国における不動産不況の影響もあり、当事業の売上高は44億8百万円（前年同期比14.4%減）となりました。営業損益につきましては、当事業における費用削減を進めたこともあり、営業損失が4億1千3百万円（前年同期は5億7千3百万円の営業損失）に縮小しました。

[商社事業]

航空機部品類、芝管理機械等の輸入販売事業を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて増加しました。民間航空機の生産回復に加え、芝管理機械の需要も好調に推移したこともあり、当事業の売上高は60億8千5百万円（前年同期比13.7%増）となりました。円安の進行で仕入コストが上昇したものの、取扱い商品の拡大などにより、営業利益は8億7千4百万円（前年同期比39.4%増）となりました。

[その他事業]

福祉介護機器等の製造販売を中心とするその他事業の売上高は、前年同期に比べて増加しました。福祉介護機器の需要が好調に推移し、その他事業の売上高は17億6千2百万円（前年同期比4.2%増）となり、営業利益は2千3百万円（前年同期は2千2百万円の営業損失）となりました。

【セグメント業績比較表】

(単位：百万円)

	令和5年3月期 第3四半期連結累計期間		令和6年3月期 第3四半期連結累計期間		売上高の増減		営業利益の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	比率	金額	比率
モビリティ事業	56,778	1,750	61,472	1,602	4,693	8.3%	△148	△8.5%
ガステクノ事業	5,150	△573	4,408	△413	△742	△14.4%	160	—
商社事業	5,351	626	6,085	874	734	13.7%	247	39.4%
その他事業	1,691	△22	1,762	23	71	4.2%	45	—
合計	68,972	1,781	73,729	2,086	4,756	6.9%	304	17.1%
ご参考外貨換算レート	1米ドル=128.30円		1米ドル=138.24円		—		—	

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 当連結会計年度あるいは前連結会計年度の一方若しくは両方がマイナスの場合の増減率は「—」としております。

【ご参考】令和5年3月期～当第3四半期までの四半期毎の業績推移

(単位：百万円)

		令和5年3月期連結会計年度				当期		
		第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3
モビリティ事業	売上高	17,261	19,710	19,807	20,622	19,550	20,519	21,402
	営業利益	470	267	1,012	1,556	622	392	587
ガステクノ事業	売上高	1,389	1,748	2,012	1,635	1,298	1,501	1,608
	営業利益	△209	△317	△46	△62	△167	△176	△69
商社事業	売上高	1,477	2,120	1,753	2,001	1,875	2,039	2,169
	営業利益	155	353	118	△215	114	391	367
その他事業	売上高	509	594	588	614	555	602	605
	営業利益	△1	5	△25	28	△6	16	12
合計	売上高	20,637	24,173	24,161	24,874	23,279	24,663	25,786
	営業利益	415	308	1,057	1,307	562	624	898

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,173億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて172億3百万円増加しました。

流動資産は、655億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて121億2千4百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が34億6千3百万円及び棚卸資産が65億5千4百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、517億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて50億7千8百万円増加しました。これは主に、その他投資有価証券が34億5千2百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、800億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて121億4千8百万円増加しました。

流動負債は、508億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて132億5千5百万円増加しました。これは主に、短期借入金が128億4千3百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、292億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億7百万円減少しました。これは主に、繰延税金負債が13億3千3百万円増加した一方で、長期借入金が24億4千5百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、372億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて50億5千4百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が24億4百万円及び為替換算調整勘定が23億4千5百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年5月12日に公表いたしました令和6年3月期通期連結業績予想につきまして変更はありません。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和5年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,712	7,175
受取手形、売掛金及び契約資産	20,174	19,969
電子記録債権	2,090	2,570
商品及び製品	12,752	17,338
仕掛品	6,441	7,775
原材料及び貯蔵品	3,300	3,935
その他	5,072	6,837
貸倒引当金	△143	△74
流動資産合計	53,402	65,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,435	10,267
機械装置及び運搬具（純額）	11,849	11,900
工具、器具及び備品（純額）	2,273	2,599
土地	11,701	11,622
建設仮勘定	3,490	2,924
有形固定資産合計	37,749	39,315
無形固定資産		
ソフトウェア	499	460
その他	298	300
無形固定資産合計	797	761
投資その他の資産	8,158	11,707
固定資産合計	46,705	51,784
資産合計	100,108	117,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和5年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,174	11,711
電子記録債務	1,929	2,001
契約負債	770	738
短期借入金	10,808	23,651
1年内返済予定の長期借入金	4,101	4,470
未払法人税等	417	126
賞与引当金	1,444	1,123
製品保証引当金	284	244
生産拠点再編引当金	1,418	140
その他	6,229	6,625
流動負債合計	37,579	50,834
固定負債		
長期借入金	20,825	18,380
役員報酬BIP信託引当金	76	69
株式交付引当金	31	7
退職給付に係る負債	2,979	3,061
その他	6,418	7,704
固定負債合計	30,330	29,223
負債合計	67,909	80,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,954	1,954
利益剰余金	14,863	14,883
自己株式	△180	△154
株主資本合計	18,852	18,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,117	5,522
繰延ヘッジ損益	73	204
土地再評価差額金	5,282	5,282
為替換算調整勘定	3,831	6,176
退職給付に係る調整累計額	273	279
その他の包括利益累計額合計	12,579	17,465
非支配株主持分	767	890
純資産合計	32,199	37,253
負債純資産合計	100,108	117,311

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)
売上高	68,972	73,729
売上原価	58,167	62,468
売上総利益	10,805	11,260
販売費及び一般管理費	9,023	9,173
営業利益	1,781	2,086
営業外収益		
受取利息	16	32
受取配当金	149	193
持分法による投資利益	7	7
受取賃貸料	95	90
補助金収入	22	94
その他	116	84
営業外収益合計	408	503
営業外費用		
支払利息	540	629
為替差損	48	2
その他	82	114
営業外費用合計	671	746
経常利益	1,518	1,843
特別利益		
固定資産売却益	106	126
投資有価証券売却益	10	—
その他	0	0
特別利益合計	117	126
特別損失		
固定資産除売却損	169	90
生産拠点再編費用	—	82
その他	21	40
特別損失合計	191	212
税金等調整前四半期純利益	1,444	1,757
法人税等	1,344	1,184
四半期純利益	99	572
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	77
親会社株主に帰属する四半期純利益	84	495

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)
四半期純利益	99	572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204	2,404
繰延ヘッジ損益	74	130
為替換算調整勘定	3,425	2,381
退職給付に係る調整額	85	6
持分法適用会社に対する持分相当額	12	18
その他の包括利益合計	3,802	4,941
四半期包括利益	3,902	5,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,800	5,381
非支配株主に係る四半期包括利益	101	132

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、一部の連結子会社は、税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	モビリティ 事業	ガステクノ 事業	商社事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	56,778	5,150	5,351	67,280	1,691	68,972	—	68,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	56,778	5,150	5,351	67,280	1,691	68,972	—	68,972
セグメント利益 又は損失 (△)	1,750	△573	626	1,804	△22	1,781	—	1,781

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉介護機器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	モビリティ 事業	ガステクノ 事業	商社事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	61,472	4,408	6,085	71,966	1,762	73,729	—	73,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	61,472	4,408	6,085	71,966	1,762	73,729	—	73,729
セグメント利益 又は損失（△）	1,602	△413	874	2,063	23	2,086	—	2,086

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉介護機器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当グループは令和5年4月1日付の執行役員の異動及び取締役、執行役員の担当事業の変更により経営管理体制、社内報告体制を変更したことを踏まえ第1四半期連結会計期間より報告セグメントについて従来の「航空機部品輸入販売」及び「芝管理機械等販売」を「商社事業」として統合し、「自動車関連品」を「モビリティ事業」へ、「生活機器関連品」を「ガステクノ事業」へそれぞれ名称変更しております。

また、「その他」に含まれていた車輛用暖房機器類については、「モビリティ事業」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。